

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302015	和歌山県	和歌山市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、非常勤化を実施していく。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.7%	13.3%		
31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

一元化できる業務を総務部内に集約するよう努めてきたが、大括りでの業務の集約ができていない。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休養施設 (公園内、山・山の家等)	2	2	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	6	2	33.3%	指定管理料が少額となり、かつ利用者の増加による採算が見込めないため、管理者の負担が大きくなるなどの課題がある。	1	公園内の一部施設において職員が常駐している。公園の活用を前提とした運営を検討する中で、より効率的、効果的な運営形態を検討していく。	56.4%	44.3%
公営住宅	133	44	33.1%	過去の歴史的背景により直営で運営している。	0		62.7%	15.3%
駐車場	11	8	72.7%	小規模な駐車場は、管理に係る業務が少なく、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	個人情報の管理に不安がある。	1	個人情報の管理に不安がある。	23.2%	22.3%
図書館	2	2	100.0%				12.9%	19.8%
博物館 (国史館、歴史館、郷土館等)	2	0	0.0%	事業を計画し、運営していくためには専門性が必要であり、継続的に取り組む必要があるため、直営で運営すべきと考えている。	2	事業を計画し、運営していくためには専門性が必要であり、継続的に取り組む必要があるため、専門知識のある職員を配置している。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	事業を計画的、継続的に行うにあたり、継続契約が保障されていない点が制度導入の障害となっている。	1	事業を計画的、継続的に行う必要があり、直営で職員を配置している。	30.3%	23.1%
文化会館	12	0	0.0%	人権問題解決のための目的を持った施設であり、直営で運営すべき施設である。	12	人権問題解決のための目的を持った施設であり、相談業務も行っているため、知識のある職員の配置が必要となる。	62.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	地域との連携が必要であるため、直営で運営すべきであると考えている。	8	地域との連携が必要であるため、直営で自治体職員が運営すべきであると考えている。	33.1%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施時期	未定
-----	---	---	------	----

**実施予定**

実施予定	○	→	実施予定時期	未定
------	---	---	--------	----

**検討中**

検討中	○	→	検討状況	中核市における自治体クラウド実現に向けた研究会にて研究中
-----	---	---	------	------------------------------

**未実施**

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

**【参考】**

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%		
35.5%	38.3%		

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	未定
-----	---	---	------	---	--------	----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	未定
-----	---	---	-----	---	----------	----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302023	和歌山県	海南市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署での分散処理により、一定の事務の効率化が図られている。また、小規模団体において、庶務業務を集約するメリットが見出せない。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%				59.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	7	70.0%	過去に導入について検討を行ったが、直営で運営すべき施設であると判断したため。	0		59.3%	48.0%
プール	3	2	66.7%	地域密着型の小規模な施設であり、導入効果が見込めないため。	1	警備業の認定が必要であることから、直営で臨時職員を配置する。	72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設 (公園内、山等の家等)	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	37	0	0.0%	空き部屋が多く、そのほとんどが老朽化が進んでいる中で、現時点では導入することによるメリットは少ないと判断したため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	駐車場の管理・管理業務については業者に委託しており、導入することによるメリットは少ないと判断したため。 今後、他の自治体を参考に研究して行きたい。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	過去に導入について検討を行ったが、直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	図書等の貸出及び返却等を行うため、正職員等を常駐で配置している。	18.3%	19.8%
博物館 (県立、市立、私立、非営利)	1	0	0.0%	経費の削減余地の少ない施設であり、導入については検討を行っていない。	1	施設利用管理や維持管理のほか、歴史、民俗資料等の収集及び展示等事業の企画・実施を行うために非常勤嘱託職員等を常駐で配置している。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考慮しており、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	11	社会教育法第22条の事業を実施するため、非常勤嘱託職員等を常駐で配置している。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	1	1	100.0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考慮しており、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	2	直営で運営すべき施設であると考慮しており、施設管理や貸借業務等を行うために常駐で職員を配置している。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	事業実施内容や安全性確保等の観点から、直営による常駐型での対応が望ましいとされている。	8	事業実施内容や安全性確保等の観点から、直営による常駐型での対応が望ましいとされている。	24.5%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成26年度	検討中

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済		→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	--	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302031	和歌山県	橋本市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者の補充は、臨時職員で対応していく。	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	応募が見込めないため。	0		64.2%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		83.3%	86.7%
休業施設 (公園広場、墓・山の管理等)	1	0	0.0%	導入を検討している。	0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	34	0	0.0%	導入事例が少なく、情報収集している。	0		12.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	制度導入によりコスト増加が見込まれるため。	1	現時点で指定管理者制度を導入しておらず、受付業務等に対応するため、常駐している。	47.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、直営すべきと考えている。	1	現時点で指定管理者制度を導入しておらず、受付業務等に対応するため、常駐している。	25.3%	19.8%
博物館 (美術館、自然科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館は、直営すべきと考えている。	9	公民館については現時点で指定管理者制度を導入しておらず、公民館事業の実施や受付業務等に対応するため、常駐している。	33.1%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	市の庁舎機能も兼ねているため直営している。	1	教育文化会館には、市の教育委員会部門が業務を行っており、常駐している。	74.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市の庁舎機能も兼ねているため直営している。	1	保健福祉センターには、市の健康福祉部門が業務を行っており、常駐している。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.6%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務について、一部システム化しているが、全体的なシステムは導入していないため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302040	和歌山県	有田市	都市 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		31.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		40.4%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さく、夏季のための	0		40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設 (公園内、山等の)	0	0			0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	大雨による浸水が頻発しているため	0		16.3%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	政策的家賃を導入しているため	0		6.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	施設規模が小さいため	0		24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現状のサービスを提供するため	1	直営ですべき施設であるため	18.2%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模が小さいため	0		21.3%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	現状のサービスを提供するため	0		22.1%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	文化福祉センターについては、施設規模が小さいため 市民会館については、現在検討中のため	2	文化福祉センターについては、直営ですべき施設であるため 市民会館については、現時点では直営のため	29.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状のサービスを提供するため	1	直営ですべき施設であるため	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設規模が小さいため	2	直営ですべき施設であるため	26.3%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成26年度	
			単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302058	和歌山県	御坊市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員が退職するまでの間は、現行どおり職員を配置し、退職した場合は会計年度任用職員で対応していくこととしている。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										24.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員の配置はなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入していない相模原、武蔵野については、常駐職員の配置はなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設 (公園広場、集会所等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	44.3%
公営住宅	31	0	0.0%	全ての業務を委託することは困難であり、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		23.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の管理業務において、火葬業務の特殊性から業務を切り離せなかったため、直営で運営すべきと考えている。	1	指定管理者制度は、行政のチェックが関係的に、個人情報管理が不十分になるおそれがあるため、管理職員を配置し、必要最小限の人員で運営している。	18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	運営努力によって経費削減を図るには限界がある。専任職員を確保して運営していることから、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	1	地域の専門性の高い各種問い合わせの対応や住民目線になった対応、継続性のあるサービスの提供等が必要であること、また、他の社会施設と連携を図るためにも自治体職員の配置が重要である。	13.9%	19.8%
博物館 (美術館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を利用していたが、現在は条件に見合う応募が見込まれないため。	1	歴史民俗資料館においては、学芸員資格取得者の確保が困難で、現在は、資格を持った常勤及びその他必要な者を会計年度任用職員として配置し、運営することが適当と判断している。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館については、運営努力によって経費削減を図るには限界がある。また、行政と連携して行う文化団体の利用割合が大きいことを踏まえて、直営で運営すべき施設と判断している。	9	公民館は、運営努力により職員を削減し経費削減を図るには限界がある。また、行政と連携して行う文化団体の利用が大きいことを踏まえて、直営で運営すべき施設と判断している。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集会所等)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、収益を伴う事業がなく、専任職員の維持管理の業務が中心となるため、直営で運営すべき施設と判断している。	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成26年度		実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					34.4%	35.9%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					35.5%	38.3%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討中		検討状況	

未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
	策定割合	策定割合
	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	作成中	作成完了予定時期
-----	---	-----	----------

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
	作成割合	作成割合
	76.6%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団区分
302066	和歌山県	田辺市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	0	0.0%	維持管理費削減のため、施設の修繕・維持費の削減を目的とし、民間委託による導入を検討しているが、民間委託導入には課題がある。	1	施設の貸出だけでなく、市としてスポーツ交流等を通して、交流人口の増加を目指しているところであり、その様となる田辺スポーツパークに職員を配置し、取組を推進している。	43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	維持管理費削減のため、施設の修繕・維持費の削減を目的とし、民間委託による導入を検討しているが、民間委託導入には課題がある。	1	施設の貸出だけでなく、市としてスポーツ交流等を通して、交流人口の増加を目指しているところであり、その様となる田辺スポーツパークに職員を配置し、取組を推進している。	46.6%	48.0%
プール	6	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない。	1	市として安全性確保の観点から、期間中、臨時職員を必要配置を行っている。	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	2	50.0%	指定管理の合意解除により、2施設については休止中	0		80.9%	86.7%
休養施設(公民館、海山の会等)	4	4	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	9	6	66.7%	3施設については実質休止中のため	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	公園の利用促進を図るため、行政の機能的な維持・修繕を目的とし、民間委託による導入を検討しているが、民間委託導入には課題がある。	1	公園施設の適正な維持管理を行うため、嘱託職員等を配置し、良好な環境を保っている。	43.2%	44.3%
公営住宅	86	0	0.0%	団地ごとに指定管理者を導入すると複数事業者に対して連絡・調整することとなり、市の負担増となることや、家賃収納率の低下等が懸念されるため。	0		24.2%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	1.隣接する駐車整備と合わせて検討。 2.料金徴収機のみであるため、指定管理の導入にそぐわない。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	受託者が見つからないため、市内事業者の一定の協力により現状の委託方法で運営を行っている。他市と比較しても前年より、指定管理を導入してコスト削減が見込まれない。	0		35.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	読書は学校教育等の場が必要であることや、広域の市民サービスの提供の観点、所蔵資料の搬送・整理・貸出に大きな負担があること、また、貸読機である読書民泊資料の運営体制の違いがあることから、現時点においては指定管理者制度への移行は考えていない。	1	来訪者へのサービス提供のほか、各種事業等を実施するにあたり、司書をはじめとして正職員及び嘱託職員等を配置し対応している。	13.1%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、動物館)	5	0	0.0%	現在の時代に合わせた教育的な展示の提供を目的とし、「未来の世代のために文化の継承を継続していく」の施設であるため、指定管理の導入により継続性が阻害されるおそれがある。	4	施設における専門的なサービス等を提供するにあたり、専門職員等を配置し、円滑な運営を行っている。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	地域住民とその地域に親密な行政職員を確保し、公民館運営及び活動において、全市民として連携して市民生活の向上を図るため、指定管理の導入により連携が阻害されるおそれがある。	10	各公民館等については、施設の管理、運営はもちろん、当該施設においては地域での交流や活動支援等も担っていることから、必要な職員を配置している。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	施設の貸出だけでなく、市としてスポーツ交流等を通して、交流人口の増加を目指しているところであり、その様となる田辺スポーツパークに職員を配置し、取組を推進している。	1	施設の貸出だけでなく、市としてスポーツ交流等を通して、交流人口の増加を目指しているところであり、その様となる田辺スポーツパークに職員を配置し、取組を推進している。	58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	生活支援については、施設単位から運営に携わる社会福祉士により、運営体制が構築されているが、指定管理を導入し、指定管理料を現在の運営委託料より削減し、指定管理料が不足するリスクがあるため応募が見込めない。指定管理料導入を断念している。	0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設の運営、維持はもちろん、当該施設においては地域での交流や活動支援等も担っていることから、必要な職員を配置している。	3	施設の運営、維持はもちろん、当該施設においては地域での交流や活動支援等も担っていることから、必要な職員を配置している。	28.6%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

#### 窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 43.5% 8.7% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 31.3% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務の一部は管理部署においてシステムにより一括管理を行っているが、全体的なシステム管理までは至っていない。職員の給与・休暇関係等はシステムで管理しており、最終的に管理部署で集約しているが、一部、紙ベースでの処理もある。出張申請や旅費の計算等については各部署で行い、これを管理部署で確認しているが、システム化は行っていない。いずれにしても、各部署に専任の庶務担当者を配置しているわけではなく、こうした事務は兼任している。現状、役割分担等により一定の効率化が図られているため、全てを一つの部署で処理することとしても、職員の減員等経費の削減にはつながらないと思われる。今後も更なる効率化の検討は行おうが、現時点では新たなシステムの導入により集約を図ることは予定していない。

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施予定	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	令和3年度	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 37.7% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 35.5% 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302074	和歌山県	新宮市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	1	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	38.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	0		42.1%	48.0%
プール	3	0	0.0%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	1	現時点においては、直営での運営としているため、体制を変更する予定はない。	65.4%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		76.9%	86.7%
休業施設 (公園広場、集会所等)	2	2	100.0%		0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		40.0%	44.3%
公営住宅	36	0	0.0%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	0		5.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	0		36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現在、文化複合施設の建設を進めており、その際に図書館も移転する予定。そのタイミングで、文化複合施設全体として、指定管理運営方法を検討していく。	1	現在、文化複合施設の建設を進めており、その際に図書館も移転する予定。そのタイミングで、文化複合施設全体として、指定管理運営方法を検討していく。	8.9%	19.8%
博物館 (美術館、自然科学、歴史、動物等)	3	1	33.3%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	0		12.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		17.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	3	3	100.0%		0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	4	児童の情報を豊かにし、健全な育成を図るために、職員を配置すべき施設であると考え。	4.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
27.8%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

小規模団体においては費用対効果に乏しいと考える。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	検討中

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

**【参考】**

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302082	和歌山県	紀の川市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										43.5%	8.7%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況	○	業務改革効果		実施率		委託率				31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、就業管理、文書管理については、システムの導入により事務の効率化、集中化を図っています。また平成28年度において全業務の業務量調査を実施しましたので、今後内部管理事務の効率化、弾力的な人員配置による少人数化等の検討を行いたい。実施時期は未定。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	市民体育館を中心としたスポーツ施設について、複数施設での導入を前提に、指定管理者制度導入に向けて検討中である。	1	施設の貸出だけでなく、市としてスポーツ交流等を通して、交流人口の増大を目指すため、後援施設スポーツ公園に職員を配置している。	43.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	市民体育館に合わせて、利用状況、経費の実績を算出し、複数施設での導入も視野に検討中である。	2	施設規模が大きい施設については、施設の維持管理に注意を払う必要があるため、常駐の自治体職員を配置している。	46.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	H27.3月に竣工した市民体育館に合わせて、利用状況、経費の実績を算出し、複数施設での導入も視野に検討中である。	0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休業施設 (公園広場、墓・山の墓等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	入園料が無料の公園であることから指定管理にそぐわないため。	0		43.2%	44.3%
公営住宅	28	0	0.0%	小規模な公営住宅が点在しており、すべてが指定管理制度を導入するほどの規模ではないため。	0		24.2%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	すべてが小規模な駐車場であり、現在は駐車場付近の団体に安価で委託しているため。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	従来の5館からH28年1月以降、統合により2館で運営しており、当面の間は直営で運営する予定。	2	従来の5館からH28年1月以降、統合により2館で運営しており、当面の間は市職員を配置する。	13.1%	19.8%
博物館 (県立、市立、私立、国立、他)	1	0	0.0%	隣接に国指定史跡があり、環境整備を含めた管理を管理人が対応しておりコストが抑えられている。	0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	5	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	16.7%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	2	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	53.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	支所機能を有した複合施設であるため。	3	支所機能を有した複合施設であるため。	56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	31	0	0.0%	小規模な児童館が大半であり、学童に閉じては自分の開業(委託)で運営している予定である。	0		28.6%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成30年度	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				23.2%	37.7%
実施予定		実施予定時期		全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		35.5%	38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	作成中	作成完了予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
82.6%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302091	和歌山県	岩出市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状の体制で対応可能と考える。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	検討準備提案構想中	1	直営で運営する方針の中、施設の管理運営上、必要ため。	62.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	検討準備提案構想中	0		64.2%	48.0%
プール	1	0	0.0%	検討準備提案構想中	1	検討課題	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.4%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設 (公園内、山の家等)	1	0	0.0%	指定管理制度ではないが、施設の管理業務を民間に委託している。	0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	職員対応可能規模	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	資料を目的とする企業が指定管理者となることは図書館サービスの水準の維持が難しく、また、他の事業(特に児童(若くは学生)との連携に支障がでる恐れあり、導入に関しては、現状のところ難しいと考える。	2	資料を目的とする企業が指定管理者となることは図書館サービスの水準の維持が難しく、また、他の事業(特に児童(若くは学生)との連携に支障がでる恐れあり、導入に関しては、現状のところ難しいと考える。	25.3%	19.8%
博物館 (史跡、博物館、民俗館等)	2	1	50.0%	学校教育との連携ができないほか、一定期間の契約では、事業の継続性が保たれない懸念がある。	1	学校教育との連携ができないほか、一定期間の契約では、事業の継続性が保たれない懸念がある。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	管理人対応可能規模	0		33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健事業という観点から、指定管理が適さないため。	1	保健事業という観点から、指定管理が適さないため。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		20.6%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303046	和歌山県	紀美野町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	各学校での調理から、拠点学校で調理し、各学校へ搬送するように合理化した。当面は現状どおり	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も現業職員・会計年度任用職員で対応予定	97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	会計年度任用職員を常駐している施設を除く施設は、本庁で、算出管理しているだけであり、業務負担は変わらない。指定管理する意味がなく、経費の負担増となる。	1	トレーニング機器を設置している施設については、利用者に対し受付事務が必要であるため、常駐の自治体職員を配置している。	9.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	会計年度任用職員を常駐している施設を除く施設は、本庁で、算出管理しているだけであり、業務負担は変わらない。指定管理する意味がなく、経費の負担増となる。	1	施設は、体育館、ゲートボール場、テニスコートなどの清掃、維持管理、演出等を任せている。また、当初のように国民性を確保できないことでは、指定管理を必要としても効果は無く、逆に維持管理費が高額となる。	22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		98.0%	86.7%
休業施設 (公園広場、集会所等)	1	1	100.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	会計年度任用職員を常駐して運用・維持管理を任せている。そのため指定管理した場合と比較して、特に入札料金が少なく、逆に指定管理導入した場合、指定管理費から業務費の差額が増加し、経費負担が見込まれる。	1	年間18万人の来場者が見込める施設であり、町のイベント等で活用している。今後の運営において民間の力を活用していく必要がある為、導入に向けて検討していく。	20.4%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理を導入することで、管理者から改修要望の増加や指定管理料が増加することが見込まれる。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	県営住宅のみの屋外月極駐車場であるので、特に指定管理により運用する駐車場ではない。また、収益が少なく応募が見込めない。	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合により運営しているが、今後とも現状どおり	0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館 (県立、市立、私立、民営、無償等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	会計年度任用職員で常駐しているが、当初のように国民性を確保できない地方の施設は、指定管理を必要としても応募は無い。逆に維持してもらうために維持費を支払わなければ指定管理を要してならない。	0		11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	イベントを開催しても集客力があまりなく、指定管理料が少額となるため応募が見込めない。	1	社会教育事業を主に担当している部署が文化センターにあり、その中の1業務として文化センターの管理を行っている。	23.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集を主)	1	1	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課が当該施設にあるため、指定管理する必要が無い。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	当初のように国民性を確保できない地方の施設は、指定管理を必要としても応募は無い。逆に維持してもらうために維持費を支払わなければ指定管理を要してならない。	0		6.3%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成22年度	検討中

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

**【参考】**

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年10~12月
-----	--	---	-----	---	---	----------	------------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	70.9%	80.3%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303411	和歌山県	かつらぎ町	町村 IV-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		11.2%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		35.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		13.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		28.6%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		95.0%	86.7%
休業施設 (公園広場、墓・山の管理等)	0	0			0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		12.5%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		10.0%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者を導入する必要はないと考える	6.1%	19.8%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.0%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	7	現状指定管理者を導入する必要はないと考える	14.3%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		17.6%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	48.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		32.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	6	現状指定管理者を導入する必要はないと考える	0.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成27年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303437	和歌山県	九度山町	町村 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	0	施設数は、体育館、アリーナ、多目的ホール、コミュニティセンターの併設、維持管理、賃借等を想定している。また、施設の老朽化による修繕費の増大などにより、指定管理を断念している団体は増加している。	14.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	1	使用時間が夏季限定されており、経費節減のため臨時職員を起用している。	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設 (公園内、山等の家等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		1	高齢者雇用の一環として役場OBを配置することによりサービス向上を図る。	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (美術館、自然科学、歴史、動物等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設であるため	20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	1	直営で運営すべき施設であると考えため。	18.5%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成29年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303445	和歌山県	高野町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も現業職・臨時職員で対応予定	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も現業職・臨時職員で対応予定	97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設規模が小さく導入できない見込みのため	0		10.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設規模が小さく導入できない見込みのため	0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設 (公園内、山・山の家等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設の在り方を検討中のため	0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	施設規模が小さく導入できない見込みのため	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模で月極め駐車場であるため	0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館に教育委員会が設置されているため、指定管理の必要がない	1	公民館に教育委員会が設置されている	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集いの場等)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会が管理を行っているため	0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成29年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303615	和歌山県	湯浅町	町村 Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	一般の施設については、小学校の体育館を兼ねており、また、修繕も市の行事等で使用頻度が高くなる方に限られることから、利用料収入が見込めず、指定管理の施設にはそぐわない。	0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	地域住民による使用頻度が高く、使用料収入が見込めないため、指定管理の施設にはそぐわない。	0		22.3%	48.0%
プール	2	0	0.0%	開放している時期が夏期のみで、また、時間も短時間であるため、指定管理の施設にはそぐわない。	0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		84.0%	86.7%
休養施設(公園内、某山の家等)	1	1	100.0%		0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	30	0	0.0%	職員が兼務して対応しているため。	0		4.2%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	庁舎等の近くに位置しており、職員が兼務して対応しているため。	0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理の施設にはそぐわないと考えている。	0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理の施設にはそぐわないと考えている。	1	施設の利用者も多く、また、職員は司書資格保有者であるため、常駐が必要と考えている。	6.8%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営、無償等)	0	0			0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	利用者のほとんどが地域住民であり、利用料収入が見込めないため、指定管理の施設にはそぐわない。	0		29.0%	23.1%
文化会館	3	0	0.0%	利用者のほとんどが地域住民であり、利用料収入が見込めないため、指定管理の施設にはそぐわない。	3	利用頻度が高い施設であるため、また、地域住民の雇用促進のため。	14.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集居施設)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%		0		25.6%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303623	和歌山県	広川町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	人員常駐施設はなく、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	0		15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	人員常駐施設はなく、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	0		18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	人員常駐施設はなく、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
休養施設(公園内、山・山の家等)	1	0	0.0%	会計年度任用職員で対応しており、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	1	会計年度任用職員2名のみで対応しており、指定管理者制度を導入する必要はないと考える。	66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	関係部職員が管理業務を兼務しており、現状では指定管理者制度を導入する必要はないと考える。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	月曜の小規模な駐車場のため、人員は常駐しておらず、指定管理者制度の導入は不要と考える。	0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、無償等)	1	0	0.0%	会計年度任用職員のみで対応しており、現状でサービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	1	会計年度任用職員のみで対応しており、指定管理者制度を導入する必要はないと考える。	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	常時開設しているのは1カ所のみであり、会計年度任用職員で対応しており、指定管理者制度を導入する必要はないと考える。	1	会計年度任用職員のみで対応しており、サービス等に支障がないため、指定管理者制度の導入は必要ないと考える。	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集居施設)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	常時開設しておらず、役場の隣に設置していることから、指定管理者を導入する必要はないと考える。	0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	社会福祉法人に業務委託しており、指定管理者制度の導入は不要なし。	0		18.5%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303666	和歌山県	有田川町	町村 V-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			60.0%	71.6%
学校給食(運搬)			50.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			75.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	0.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてはそぐわない。	0		15.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてはそぐわない。	0		4.2%	48.0%
プール	4	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてはそぐわない。	0		11.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	7	7	100.0%		0		88.9%	86.7%
休養施設(公園内、某山の家等)	2	1	50.0%		1	倉庫部門のみ業務委託している。その他については、当面の間非常勤職員で対応したい。	71.4%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設運営による収入があまり見込めないため、現在のところ業務委託としている。	0		50.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		-	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	低所得者向けの公営住宅であるため、直営が望ましい。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車台数が少なく、運営に係る事務量も少ないため、直営のほうが効果的である。	0		0.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	山間地にあるため利用者も少なく、業者の応募があまり見込めない。ただし、施設との統合・廃止も含めて、検討を要する施設である。	0		0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	町の方針として特徴ある多種多様な事業を実施しており、蔵書方針なども含め、直営で運営すべき施設である。	1	町の方針として特徴ある多種多様な事業を実施しており、蔵書方針なども含め、町職員が常駐し直営で運営すべき施設である。	0.0%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営、無償等)	0	0			0		0.0%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	いずれの施設も小規模であり、施設運営による収入があまり見込めないため、指定管理施設としてはそぐわない。	0		2.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集いの場)	0	0			0		0.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	うち2施設は社会福祉協議会使用しており、残る1施設についてもごく小規模な施設であるため、指定管理施設としてはそぐわない。	0		20.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	施設が小規模なため	0		0.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	60.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303810	和歌山県	美浜町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		18.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		24.7%	48.0%
プール	0	0			0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		94.4%	86.7%
休業施設(公園広場、墓・山の管理等)	0	0			0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		33.3%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		8.5%	19.8%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	業務上必要なため	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集居施設等)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		13.7%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成26年度	
			単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303828	和歌山県	日高町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		18.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用頻度が少ないため	0		24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	開所期間のみ民間事業者に業務を委託	0		20.3%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	施設の使用を民間事業者に許可貸出	0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休業施設 (公園広場、集会所等)	1	0	0.0%	日常業務を民間事業者に委託	0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく指定管理者の応募が見込めない	0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の開放業務及び火葬業務を民間事業者に委託	0		14.8%	22.3%
図書館	0	0			0		8.5%	19.8%
博物館 (美術館、自然科学、歴史館、動物園等)	0	0			0		24.2%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	社会教育施設として直営で運営すべき	1	社会教育施設として教育委員会で管理	32.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さく、効果が見込めない	0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設等)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会へ業務を委託	0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		37.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	事業を民間事業者に委託	0		13.7%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成29年度	
			単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	
			作成完了予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303836	和歌山県	由良町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	専任者退職後、会計年度任用職員へ入れ替えを行う。	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		9.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休業施設 (公園広場、墓・山の墓等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.3%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化をするほどの業務ではないと考えるため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303909	和歌山県	印南町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		15.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休養施設 (公園内、山・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		16.3%	22.3%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	公民館内に教育委員会事務所あり。	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		18.5%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成26年度	
			単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303917	和歌山県	みなべ町	町村 Ⅲ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	引き続き、直営での調理をしていく	71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	廃校となった体育館をクライミング施設として、有効活用しているが、今後導入も含めて検討中	0		13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	0		27.7%	48.0%
プール	0	0			0		33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0		75.0%	86.7%
休業施設(公園広場、集会所等)	0	0			0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理に向いていないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	駅前の駐車場であるが、規模が小さいため	0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理に向かない施設のため	0		34.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	本町の図書館としてどうあるべきかを検討中	13.5%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営、無償施設)	0	0			0		16.1%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	5	公民館事業は指定管理には適さない	28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集居施設)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉・健康事業は指定管理には適さない	1	保健福祉センターには、町の健康福祉部門が業務を行っており、常駐している。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	学童保育事業は指定管理には適さない	2	施設管理者を配置しているため	9.8%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成26年度	
			単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303925	和歌山県	日高川町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	給食調理員(町職員・臨時職員)で対応	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		15.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	2	22.2%	利用状況(頻度、対象者等)から、制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0		18.6%	48.0%
プール	5	0	0.0%	利用状況(頻度、対象者等)から、制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	3	3	100.0%		0		84.1%	86.7%
休業施設 (公園広場、墓・山の墓等)	2	2	100.0%		0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	31	0	0.0%	入居者決定時或使用料徴収等、個人情報が多く、委託業務にそぐわない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		16.3%	22.3%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	利用状況(頻度、対象者等)から、制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理にそぐわない。	2	指定管理にそぐわない。	27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	地域の公民館的な機能もあり、指定管理にそぐわない。	1	指定管理にそぐわない。	23.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内に診療所があり、医師を雇用している。指定管理にそぐわない。	1	一つは機能訓練回復施設として活用、一つは診療所も入った中で活用している。	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成27年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304018	和歌山県	白浜町	町村 V-2

(1)民間委託

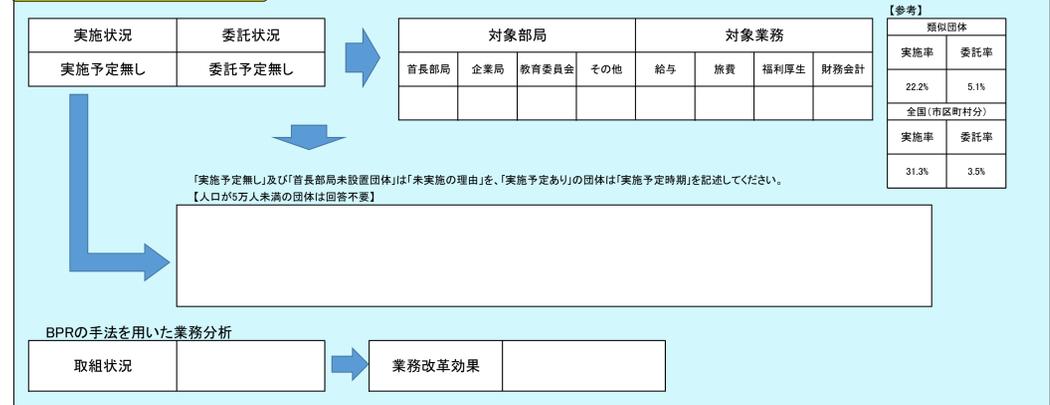
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



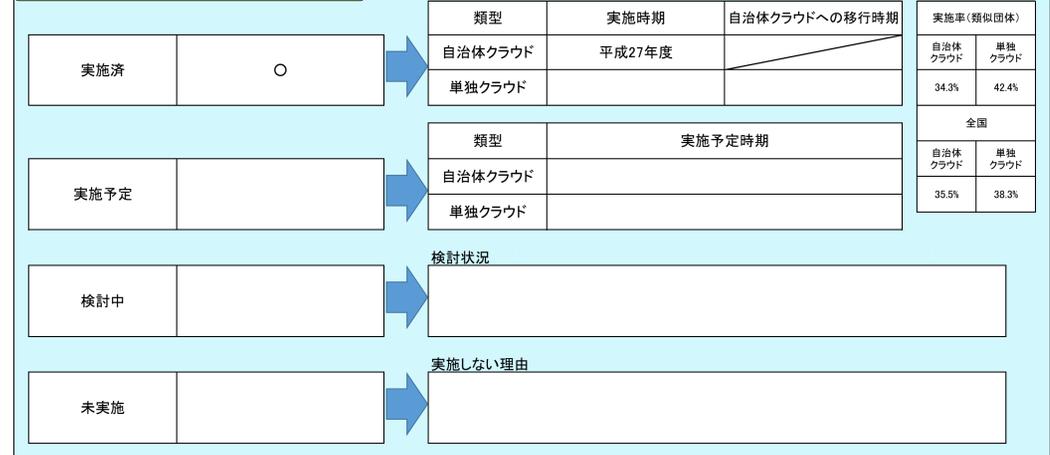
(4)庶務業務の集約化



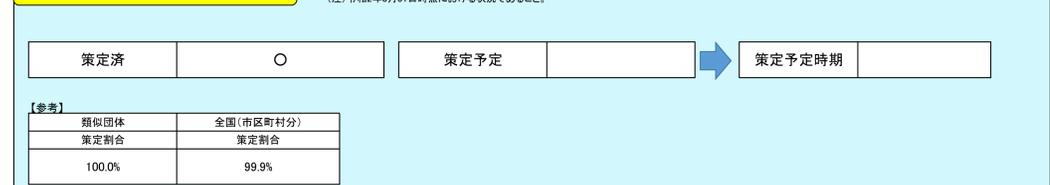
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	1	当該施設は都市公園内に陸橋・テニスコート・倉庫といった施設が一体的に配置されており、公職管理職員が一体的に管理することで費用の圧縮が図られている。	26.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		31.3%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	1	短期開催(夏季)のため、指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため。	29.2%	51.3%
海水浴場	4	0	0.0%	観光施策を展開するうえで中核施設となることから、町直営で運営することが望ましいため	0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		88.9%	86.7%
休養施設 (公園内、山・山の家等)	7	1	14.3%	指定管理者料が少額となり、応募が見込めないため	1	町直営の4施設のうち、季節営業の施設のみ職員を常駐させることとし、通常営業している施設については、交代等業務を併設委託することで職員の負担を軽減するなど、効率的な管理運営体制となっている。	52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		19.4%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	入居者の重要な個人情報取扱が民間事業者の活用の課題となり、町直営で運営することが望ましい施設であるため	0		0.8%	15.3%
駐車場	3	2	66.7%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	2	中間処理施設と一体的な管理を行っているため、指定管理者導入するメリットが少ないため。	18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	地域の実情に応じ、行政と連携した取組を行うためにも町直営での運営が望ましいため。	1	地域の実情に応じた情報提供を行うなど、行政分野と連携した取組を行うためにも直営での運営が望ましい。	15.4%	19.8%
博物館 (県立、市立、町立、私立、非営利)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	地域の特性や住民ニーズを的確に反映した社会教育事業を展開するうえで町直営での運営が望ましいため。	1	公民館は、地域の特性や住民ニーズ等を的確に反映した社会教育事業を展開する必要があるため、直営での運営が望ましい。また、市民会館は阪田公園全体として検討することとしている。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集いの場)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	1	青少年センターと一体的に管理することでコストの圧縮を図っており、当該施設のみを指定管理することでコスト増が見込まれるため。	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健事業の展開において、行政分野と連携することで各機能をより効果的に発揮できるため、町直営での運営が望ましいため。	1	住民ニーズに合わせた保健事業を展開する必要があり、また各行政分野(保健・医療・福祉等)と連携することで各機能をより効果的に発揮できるため、直営での運営が望ましい。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	2	28.6%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	5	児童クラブの設置は福利目的のものではなく、町直営に基づいての運営であるため、指定管理を考えた場合、経営が厳しく、結果、保育の質の低下や町の縮んでくると見込まれる。	17.0%	23.8%

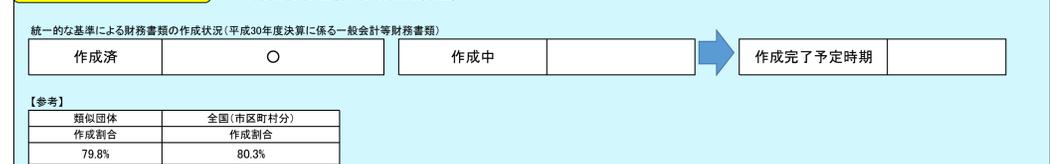
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304042	和歌山県	上富田町	町村 Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		22.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの考えのため、導入を進めていない。	0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.0%	86.7%
休養施設 (公園内、山・山の家等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの考えのため、導入を進めていない。	0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの考えのため、導入を進めていない。	0		6.8%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの考えのため、導入を進めていない。	0		29.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの考えのため、導入を進めていない。	0		14.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの考えのため、導入を進めていない。	0		25.6%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.2%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304069	和歌山県	すさみ町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	公共的に利用する割合が高く、使用料収入がほとんど見込めないため	0		10.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理を行う必要がないため	0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設 (公園内、山・山の家等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	集落支援員が常駐しているため	1	町民及び町外の方からの問い合わせ等に対応するため	81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理を行う必要がないため	0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべきである	1	当該施設で公民館業務を行っている	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成27年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304212	和歌山県	那智勝浦町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	設置予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		17.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		26.8%	48.0%
プール	0	0			0		26.2%	51.3%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		88.5%	86.7%
休業施設 (公園広場、墓・山の墓等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託をしているため	0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		4.8%	19.8%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		8.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設等)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	4	0	0.0%	業務委託をしているため	0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		15.8%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成28年度	
			単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304221	和歌山県	太地町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える。	0		10.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える。	0		17.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える。	0		27.0%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設 (公園内、山・山の家等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える。	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える。	0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (美術館、自然科学、歴史、動物等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える。	1	施設の運営上、職員配置が必須(専門職として配置)	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考える。	1	直営で運営すべき施設であると考える。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成25年度	
			単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304247	和歌山県	古座川町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	町で管理可能なため	0		10.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	町で管理可能なため	0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		77.6%	86.7%
休業施設 (公園広場、墓・山の管理等)	1	0	0.0%	町で管理可能なため	0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	町で管理可能なため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	町で管理可能なため	0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町で管理可能なため	1	教育委員会職員の社会教育担当が兼務	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設等)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	町で管理可能なため	0		13.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成24年度	

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304271	和歌山県	北山村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さいため	0		10.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		17.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理先が見つからない。	0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		77.6%	86.7%
休養施設 (公園内、山・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	適確地であり規模が小さいため、直営で運営することが適当であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	適確地であり規模が小さいため、直営で運営することが適当であるため	0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (県史館、県立博物館、郷土館等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	適確地であり規模が小さいため、直営で運営することが適当であるため	0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設等)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成28年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4～6月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304280	和歌山県	串本町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員退職後は非常勤職員で対応	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部署**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理を行っても応募の見込みがないため	0		17.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	業者委託によりコスト削減を行っているため	0		26.8%	48.0%
プール	2	1	50.0%	屋外の地域子供向けのプールであり、開設期間が限定的、収益性がなく指定管理にはそぐわないため。	0		26.2%	51.3%
海水浴場	3	1	33.3%	営繕会社に業務委託をしてコスト削減を図っているため	0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		88.5%	86.7%
保養施設 (公園内、某山の保養)	2	1	50.0%	維持管理経費に対し、利用者が少ないため指定管理導入の検討が進まない。	0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	財産区の管理地であり、町で指定管理導入について判断することができない。	0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	39	0	0.0%	住宅に困窮する低所得者対策として行っている事業であることから、直営で運営すべきであると考えたため。	0		0.5%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	周辺駐車場に比べて低額の料金となっており、現在の条件では指定管理の見込みがないため	0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設がかなり老朽化しており、指定管理できる施設ではないため。	0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設がかなり老朽化しており、指定管理できる施設ではないため。	1	指定管理が見込めない以上常駐職員の配置が必要と考える。ただし、経費削減を図るため、非常勤職員で対応している。	4.8%	19.8%
博物館 (県立、市立、私立、民営、無償)	2	0	0.0%	指定管理者の公募を行っても応募の見込みはないため。	2	当町の歴史文化を発信する施設としての意味合いが強く、収益性は考えていないため。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理の公募を行っても応募の見込みがないため	5	指定管理の見込みがなく常駐職員を配置しているが、他業務との業務および非常勤職員で対応	8.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の公募を行っても応募の見込みがないため	1	指定管理の見込みがなく、常駐職員を配置しているが、他業務との業務および非常勤職員で対応	21.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理の公募を行っても応募の見込みがないため	1	施設管理のための職員は配置していない。新庁舎建設までそのまま配置を続ける。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	業務委託	0		15.8%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**実施予定**

実施予定	
------	--

**検討中**

検討中	
-----	--

**未実施**

未実施	
-----	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
47.6%	31.7%		
全国			
35.5%	38.3%		

**検討状況**

検討状況	
------	--

**実施しない理由**

実施しない理由	
---------	--

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成中**

作成中	
-----	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%		

**作成完了予定時期**

作成完了予定時期	
----------	--

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。